

第9回市民福祉分科会

2006年6月21日

1. 議事次第

■ 分科会は合計2時間で行います

次第	時間	内容
1 開会	5分	①挨拶 ②出欠確認(出欠表の記入) ③前回の検討内容(議事録・整理表)の確認
2 検討の進め方	10分	①検討の進め方に関する説明 ②本日の目標確認
3 話し合い	90分	
4 とりまとめ	10分	
5 閉会	5分	①次回の内容 ②次回の日程 ③意見・質問 ④最終総括(会長)

2. 本日の分科会の目標

- 事前に検討いただいた(利害)関係者の分析結果を共有します。
- グループに分かれて重点課題ごとに施策目標をたてます(⇒記入例はp.8)。
- 施策目標を実現するための施策と事業を検討します(⇒考え方はp.9～)。

※9月に前回会が予定されているため、施策・事業の検討を6、7、8の3ヶ月間で行います。
施策目標の検討はなるべく短時間で、事前検討結果を活用して効率的に進めます。

3. これまでの議論の確認

市民福祉分野の重点課題(第6回分科会検討結果、0516修正)

課題	背景・理由	やるべきこと
障害者福祉における参加と交流の充実	●市の施設や駅、道路等では、改善の余地はあるものの、バリアフリーがある程度進んでいる。 ●しかし、市民は障害者について理解し、行動できているかという点では、心のバリアが残っている。 ●心のバリアフリーが進んでいない原因の1つには障害者と接することの少ないことがある。	●障害者とともに何かの活動をしたり、過ごしたりする経験を促す。 ●例えば、総合的学習や生涯学習の場で障害者の話を聞いたり、何かの活動をともにしたりする経験を積めるようする。
市の問い合わせ窓口の集約化	●市では、福祉に関係する問い合わせや相談のサービスはある程度のものが揃っている。 ●しかし、事故や災害等のため、誰もが福祉のニーズを突然に持つ可能性がある。その際に市民が問い合わせの電話番号を知らなかったり、複数の番号があって迷うようでは不便である。	●縦割りではなく、市民からの問い合わせは集約化し、その集約化したところから各専門部署につなぐようにする。 ●問い合わせ番号も少数に限定し、市の広報誌等を通じて周知させていく。
福祉サービスにおける効率的なネットワークづくり	●ねたきりの高齢者等、地域にあまり出てこない人に対してはボランティア、保健師、民生委員等が訪問していることが多い。 ●しかし、誰に訪問しているのかについての情報が整備されていないため、サービスを受けられていない人や類似サービスがバラバラに提供されている人がいるなど、サービスのネットワークが効率的ではない。	●誰が誰を訪問しているのかというアクセス情報を市が収集し整理する。 ●サービスにもれている人がいる場合には、本当にサービスが必要とされていないか、類似サービスがバラバラに提供されている場合には、連携を図る必要はないのか等について調査し、対応を進める。

3. これまでの議論の確認

市民福祉分野の重点課題(第6回分科会検討結果、0516修正)

課題	背景・理由	やるべきこと
高齢者の健康づくり	●医療・介護費などの福祉サービスによる支出は市の財政を悪化させる可能性がある。 ●病気にならないように、健康づくりに取り組むことが、医療・介護費の抑制につながる。	●モデル地区を設定し、被験者の高齢者に対して運動、食事、休養などについての指導を行い、それに沿って生活してもらう。 ●実験からは健康づくりの効果をデータの形で把握できる。 ●効果があらわれた生活パターンで暮らしてもらえよう、他の地区にも広げていく。
子どもの居場所づくり ⇒教育文化振興分科会と調整	●少子化を背景に異なった年齢の子ども同士が遊ぶ機会が減っている。 ●凶悪犯罪の発生を背景に子どもを安心して遊ばせることのできる場所も少なくなっている。 ●子育て支援センターの数は少ない。	●新しい施設を建設するのではなく、学校を活用した放課後の子どもの居場所づくり ●高齢者をはじめ様々な人と交流できる場にする
仕事と子育ての両立の支援 ⇒産業振興分科会と調整	●これまで仕事と子育ての両立が難しかったことが少子化の背景にはある。 ●次世代育成支援計画等の取り組みがなされてはいるものの、具体的な成果には結びついていない。 ●子育てのしやすい働き方を実践するには企業等の努力が不可欠である。市は企業等の取り組みを支援する必要がある。	●子育てのしやすいファミリーフレンドリーな企業を市が独自に認定し、表彰する。 ●企業にとってはPRの場としてもらう。

4. 施策・事業の検討 ①検討の流れ

施策・事業は以下の流れで検討します

< 施策・事業の検討手順 >

Step1.

重点課題を解決するための施策目標を検討する

Step2.

施策目標を実現するための施策(手段)を検討する

Step3.

施策(手段)を支える具体的な方法(事業)を検討する

4. 施策・事業の検討 ②施策目標の検討
 <第8回分科会の検討結果>

重点課題:障害者福祉における参加と交流の充実

利害関係者 (対象者)	障害者	企業	学校 (児童・生徒・教師)	交通機関 (道路管理者)	自治会等の地域 団体
なって欲しい状態	・ 地域で生活できる ・ 障害者以外とも人 格関係を築くこと ができる ・ 働きたいという意 欲をもてる ・ 働ける環境がある	・ 障害者を雇用する ・ 社員が障害者と一 緒に働くという意 識をもつ ・ 障害者が働きやす い職場（バイアフ リー）を進める	・ 障害のある児・生 徒も共に学習でき る建物・構造があ る ・ 学校行事に障害児 が参加できる ・ 教師、生徒の心が バリアフリーにな る	・ 車イスのまま乗れる サービスを提供する ・ バス停や信号等を障 害者にとってわかり やすいようにする ・ 交通マナーがよく、 障害者も安心して利 用できるサービスを 提供する	・ 障害者へもっ と声をかける ・ 障害者のとこ ろへ足を運ぶ
提供すべき 行政サービス ・ 提供価値	・ 障害のある児童と ない児童との交流 ・ 障害者と障害のな い人との交流	・ 雇用率の向上支援 ・ 社員教育への支援 ・ 優先順位をつけた バイアフリーの推 進 ・ 障害者の職業訓練 能力開発 ・ 就労相談、斡旋	・ 物理的なバリアフ リー化 ・ 教員になる人と教 員への意識醸成の 機会	・ 運転手への教育+低 床バス ・ 音声信号等の整備 ・ マナー等への意識啓 発	

4. 施策・事業の検討 ②施策目標の検討
＜第8回分科会の検討結果＞

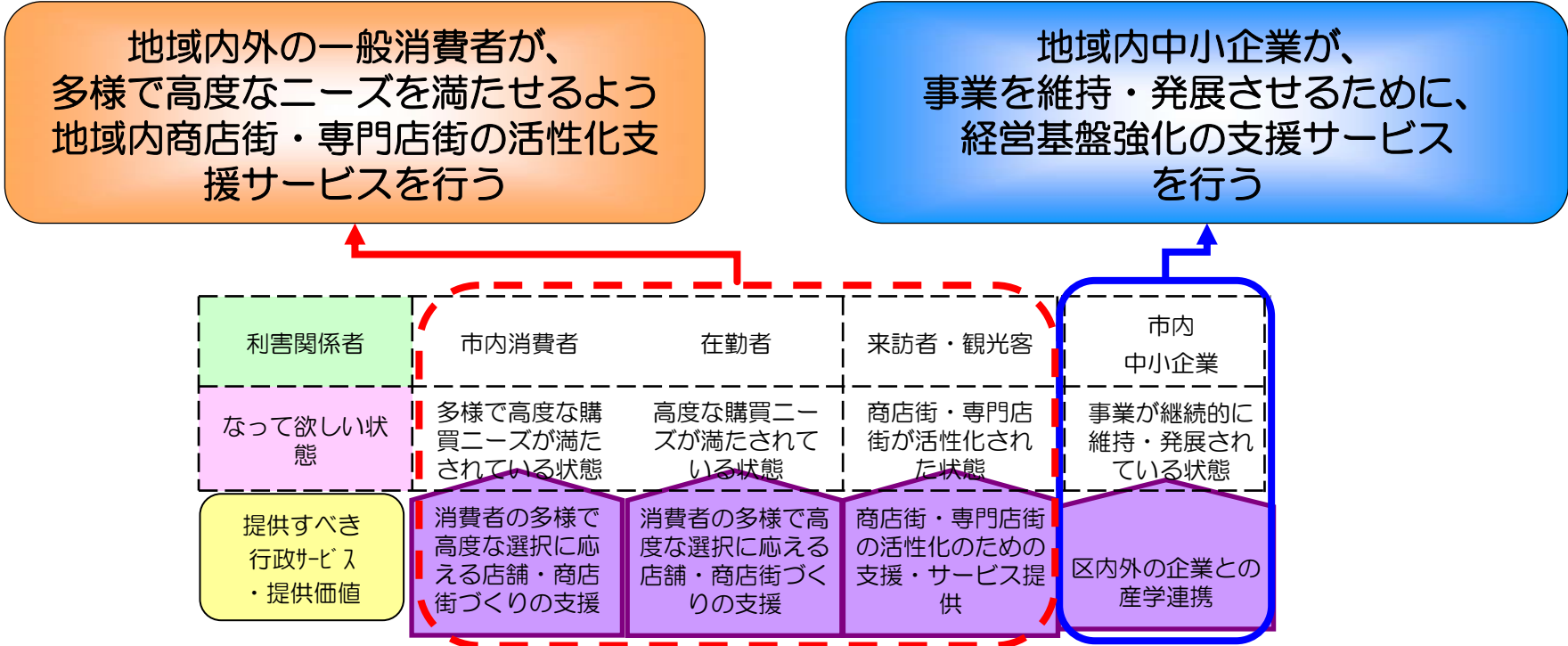
重点課題：障害者福祉における参加と交流の充実

利害関係者 (対象者)	就学前児童 就学前障害児	福祉事業者	保護者、施設職員	ボランティア団体
なって欲しい状態	・ 保育園や幼稚園を利用しやすい	・ 障害者が困ったときに利用できるサービス提供	・ 障害を持つ子どもが社会参加したくなる意識をつける	・ 多くのボランティアが障害のある人と交流する ・ 企業等では提供できないサービスの提供
提供すべき行政サービス ・ 提供価値	・ 障害児を受け入れやすいように啓発 ・ 障害児の認定・入園手続きの改善	・ 突然、突発的なニーズへの対応 (事業者との調整)		・ ボランティアの横のつながりの推進 ・ コーディネーターの育成

4. 施策・事業の検討 ②施策目標の検討
＜記入のポイント＞

- ➡施策目標として記述する⇒施策目標では以下の3つがわかるように記述を行います
- ▶ 1. 「誰に対して」・・・重点化した利害関係者
 - ▶ 2. 「どのような状態になってほしいか」・・・目指すべき状態を定義する
 - ▶ 3. 「そのためにどのような価値を提供するか」・・・状態を実現するための提供価値・サービスを記述

施策目標の記述例 －「誰が、どういう状態になるために、どのような価値を提供する」という上記1、2、3の順での記述例



4. 施策・事業の検討 ③施策(手段)の検討

施策(手段)は以下の流れで検討します

<施策の検討手順>

Step1.

施策目標を達成するための
手段を検討する

Step2.

特に重要な手段に絞り
込む

4. 施策・事業の検討 ③施策(手段)の検討

➡施策とは「施策目標を達成するために重要と考えられる手段・方策」を指す

▶抽象的ではなく、より具体的であること

▶目標達成への効果が高い手段・方策であること

▶日常的なタスクではなく、重点的に取り組むべき方向性を示すものであること

▶他の施策と比べた時に、より重要であり優先的に取り組む必要のあるもの

といった視点から重点化し、選択していきます。

施策目標に対する施策の設定例(産業振興分野の例)

施策目標	地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスを行う
施策	1. 中小企業の情報リテラシー向上支援 2. 資金調達をはじめとする経営資源の確保支援 3. 中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援

4. 施策・事業の検討 ④事業の検討

➡事業とは「施策目標を実現するための“具体的な”手段・方策」を指す

▶目標達成への効果が高い手段・方策であること

▶日常的なタスクにつながる具体性の高い手段・方策であること

▶他の事業と比べたときに、より重要であり優先的に取り組む必要のあるもの

といった視点から重点化し、選択していきます。

課題に対する施策の設定例（産業振興分野の例）

施策	中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援
事業	経営者セミナーの開催 （企業マネジメントノウハウ、財務分析等のスキルや経営者同士のネットワーク構築を行う）

4. 施策・事業の検討 ⑤検討結果イメージ

施策目標	施策	事業
地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスの実施	中小企業の情報リテラシー向上支援	...
	資金調達をはじめとする経営資源の確保支援	...
	中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援	経営者セミナーの開催 経営アドバイザーの派遣 経営ノウハウ・事例集の提供
地域内外の消費者が多様なニーズを満たせるように、地域内商店街・専門店街の活性化を図る	...	...
	...	...